

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第26期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社アルメディオ

【英訳名】 ALMEDIO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼 尻 和 彦

【本店の所在の場所】 東京都東村山市栄町二丁目32番地13

【電話番号】 042(397)1780

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 花 澤 新

【最寄りの連絡場所】 東京都東村山市栄町二丁目32番地13

【電話番号】 042(397)1780

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 花 澤 新

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,177,208	2,191,853	2,179,271	4,482,632	4,748,836
経常利益 (千円)	589,012	526,485	421,134	1,026,465	1,090,948
中間(当期)純利益 (千円)	303,920	305,643	259,201	552,616	637,287
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	918,200	918,200	918,200	918,200	918,200
発行済株式総数 (株)	5,225,000	5,225,000	5,225,000	5,225,000	5,225,000
純資産額 (千円)	3,816,549	4,231,165	4,611,456	4,030,448	4,478,298
総資産額 (千円)	5,287,743	5,556,480	5,724,601	5,588,945	5,785,386
1株当たり純資産額 (円)	775.15	859.88	937.17	812.37	902.99
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	59.52	62.11	52.68	103.64	122.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	25.00	30.00
自己資本比率 (%)	72.2	76.1	80.6	72.1	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,521	274,614	397,169	572,411	594,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,049	127,566	93,319	110,123	237,455
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,535	134,912	170,133	465,717	255,626
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	935,553	1,089,912	1,312,047	1,077,497	1,178,605
従業員数 (名)	153	154	152	153	152

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第24期以前については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第25期中間会計期間以降については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第25期の1株当たり年間配当額30円には東京証券取引所市場第二部上場の記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	152
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、製造業を中心に企業収益は改善し設備投資も増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で原油価格の高騰が続き、個人消費は本格的な回復には至らず、また米国や中国の経済動向によっては輸出が鈍化する懸念があるなど、依然として先行きは慎重に注視していかなければならない状況で推移しました。

当社の関連する情報家電業界におきましては、最終製品の価格下落に伴うコスト低減要求が一層激しさを増すとともに、最大消費地である北米市場における原油価格のさらなる高騰や天災の発生による消費マインドの低下等により、DVD関連製品の需要が低調に推移するなど、総じて厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は、顧客ニーズに対応した製品の開発に努めるとともに、効率的且つ積極的な営業活動を行うことで売上高の確保に努めましたが、売上高は伸び悩みました。

この結果、当期売上高は21億79百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益4億21百万円（前年同期比20.0%減）、中間純利益2億59百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

テストメディア事業

テストメディア事業は、情報家電業界におけるDVD関連機器の普及が進み、機器の需要が伸び悩む中、市場における最終製品の価格下落に伴うテストメディア製品のコスト低減要求が一層激しさを増したことから、厳しい状況で推移しました。

顧客の新製品に対応した付加価値製品の開発、投入を図り売上の確保に努めましたが売上は低調に推移しました。

この結果、売上高は12億85百万円と前年同期比15.5%の減収となりました。

クリエイティブメディア事業

クリエイティブメディア事業は、音楽映像業界で需要が増加しているCD/DVD製品の複数枚仕様や付属品添付などの特殊パッケージ仕様の受託を取り込むとともに、製品の一層の品質向上に努めることにより顧客信頼度の向上を図るなど、生販一体となった受託活動を行いました。

この結果、売上高は8億58百万円と前年同期比35.0%の増収となりました。

テストング事業

テストング事業は、前期から拡充をはかっていた新たな検査の受託需要が増加するなど、検査受託は堅調に推移しました。

また、ディスク特性データ提供サービス「DISCWeb」は前期末に減少した契約件数が積極的な営業活動により増加しました。

この結果、売上高は19百万円と前年同期比39.2%の増収となりました。

その他事業

計測器関連は、エラーチェッカーの売上が堅調に推移しました。新たなアライアンス先については継続して検討を進めるとともに、自社においても新たな計測器の開発を進めています。また、その他のハード機器についても、製品の開発を進めております。ただし、25期末で事業撤退したソリューション事業の売上がなくなったことから、売上高は15百万円と前年同期比22.3%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3億97百万円(前年同期比1億22百万円増)となりました。これは主に売上債権の減少及び法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、93百万円(前年同期比34百万円増)となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1億70百万円(前年同期比35百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、13億12百万円(前年同期比2億22百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	生産高(千円)	前年同期比(%)
テストメディア事業	1,169,124	98.6
クリエイティブメディア事業	781,933	153.7
テストイング事業	19,587	139.2
その他事業	10,251	43.7
合計	1,980,897	114.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
テストメディア事業	1,222,266	79.5	62,436	94.2
クリエイティブメディア事業	873,220	136.0	31,157	144.2
テストイング事業	27,143	166.4	7,556	338.1
その他事業	12,105	39.7		
合計	2,134,735	95.9	101,150	95.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	販売高(千円)	前年同期比(%)
テストメディア事業	1,285,498	84.5
クリエイティブメディア事業	858,799	135.0
テストマーケティング事業	19,587	139.2
その他事業	15,386	77.7
合計	2,179,271	99.4

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間における輸出高の総額及び販売実績に対する輸出高の割合は次のとおりであります。

前中間会計期間		当中間会計期間	
輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
708,122	32.3	561,595	25.8

2 前中間会計期間及び当中間会計期間における主要な輸出先の割合は次のとおりであります。

輸出先	前中間会計期間(%)	当中間会計期間(%)
東アジア	75.4	73.4
その他	24.6	26.6
合計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
PANESIAN HONG KONG LTD.	361,521	16.5	287,119	13.2
エーベックス商事(株)	273,656	12.5	220,505	10.1

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間における当社研究開発費の総額は30百万円であります。内容は以下のとおりであります。

次世代高密度ディスク対応メディア評価用計測機器の基礎研究、テストメディア記録型ディスク製品の性能向上、空気動圧センサーを利用した警報装置の製品開発を行いました。

当社の研究開発は、開発部を中心に、テーマ毎に定められた計画をもとに、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

特記すべき事項はありません。

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった設備計画について下記のとおり変更いたしました。

事業所名	事業の種類	設備の内容	リース総額 (千円)	完了予定年月	完成後の 増加能力
羽村事業所 (東京都羽村市)	クリエイティブ メディア事業	オフセット印刷機	57,000	平成17年11月	印刷能力50%増

(2) 重要な設備計画の完了

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,900,000
計	20,900,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は20,900,000株とする。

ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,225,000	5,225,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,225,000	5,225,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		5,225,000		918,200		871,580

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高橋 正	東京都八王子市石川町366 - 2	377	7.22
株式会社アルメディオ	東京都東村山市栄町2 - 32 - 13	304	5.83
アルメディオ社員持株会	東京都東村山市栄町2 - 32 - 13	233	4.47
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	137	2.62
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2 - 1 - 8	121	2.32
多摩中央信用金庫	東京都立川市曙町2 - 8 - 28	107	2.05
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5 NT UK	100	1.91
たましんリース株式会社	東京都立川市曙町2 - 38 - 5	88	1.68
竹田 和 平	愛知県名古屋市天白区表山2 - 209	80	1.53
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	79	1.53
計		1,627	31.15

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式はありません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,920,300	49,203	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	5,225,000		
総株主の議決権		49,203	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルメディオ	東京都東村山市栄町 2 - 32 - 13	304,300		304,300	5.82
計		304,300		304,300	5.82

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,361	1,350	1,279	1,298	1,260	1,174
最低(円)	1,205	1,237	1,236	1,249	1,110	1,111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,339,912		1,562,047		1,428,605	
2 受取手形		92,579		117,865		119,788	
3 売掛金		992,711		875,654		1,050,710	
4 有価証券		116,450					
5 たな卸資産		445,815		454,833		444,262	
6 その他		93,292		110,504		145,693	
貸倒引当金		980		1,000		1,000	
流動資産合計		3,079,781	55.4	3,119,906	54.5	3,188,060	55.1
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		378,003		368,450		362,979	
(2) 土地		1,332,137		1,332,137		1,332,137	
(3) その他		183,403		172,032		205,792	
有形固定資産合計		1,893,545		1,872,621		1,900,909	
2 無形固定資産		41,515		76,388		52,652	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		27,645		93,199		80,774	
(2) 繰延税金資産		277,662		253,445		284,011	
(3) その他		326,935		390,772		369,443	
貸倒引当金		90,605		81,734		90,465	
投資その他の資産 合計		541,638		655,684		643,763	
固定資産合計		2,476,698	44.6	2,604,694	45.5	2,597,325	44.9
資産合計		5,556,480	100.0	5,724,601	100.0	5,785,386	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		73,742		128,589		142,992	
2	2	60,000		40,000		50,000	
3	2	123,171		124,267		123,716	
4		206,314		141,943		194,638	
5		114,474		115,480		113,786	
6		164,821		116,307		168,358	
流動負債合計		742,524	13.4	666,589	11.6	793,491	13.7
固定負債							
1	2	176,821		52,553		114,826	
2		260,728		250,703		254,031	
3		126,930		138,980		133,135	
4		18,308		4,317		11,602	
固定負債合計		582,789	10.5	446,554	7.8	513,596	8.9
負債合計		1,325,314	23.9	1,113,144	19.4	1,307,088	22.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		918,200	16.5	918,200	16.1	918,200	15.9
資本剰余金							
資本準備金		871,580		871,580		871,580	
資本剰余金合計		871,580	15.7	871,580	15.2	871,580	15.0
利益剰余金							
1		50,898		50,898		50,898	
2		1,474,096		1,522,136		1,474,096	
3		1,154,478		1,514,665		1,436,915	
利益剰余金合計		2,679,473	48.2	3,087,700	53.9	2,961,911	51.2
その他有価証券評価 差額金		39,023	0.7	11,144	0.2	3,774	0.1
自己株式		277,111	5.0	277,167	4.8	277,167	4.8
資本合計		4,231,165	76.1	4,611,456	80.6	4,478,298	77.4
負債・資本合計		5,556,480	100.0	5,724,601	100.0	5,785,386	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,191,853	100.0	2,179,271	100.0	4,748,836	100.0			
売上原価		1,099,147	50.1	1,224,639	56.2	2,618,758	55.1			
売上総利益		1,092,705	49.9	954,632	43.8	2,130,077	44.9			
販売費及び 一般管理費		582,721	26.6	542,915	24.9	1,141,289	24.1			
営業利益		509,984	23.3	411,716	18.9	988,788	20.8			
営業外収益	1	24,736	1.1	13,357	0.6	126,780	2.7			
営業外費用	2	8,235	0.4	3,939	0.2	24,620	0.5			
経常利益		526,485	24.0	421,134	19.3	1,090,948	23.0			
特別利益	3	1,497	0.1	8,620	0.4	1,537	0.0			
特別損失	4	1,959	0.1	4,052	0.2	3,301	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		526,023	24.0	425,701	19.5	1,089,184	22.9			
法人税、住民税 及び事業税		199,000		136,000		426,000				
法人税等調整額		21,379	220,379	10.1	30,499	166,499	7.6	25,897	451,897	9.5
中間(当期)純利益		305,643	13.9	259,201	11.9	637,287	13.4			
前期繰越利益		848,834		1,255,463		848,834				
中間配当額						49,206				
中間(当期)未処分 利益		1,154,478		1,514,665		1,436,915				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		526,023	425,701	1,089,184
2		56,767	59,498	123,962
3		1,417	8,731	1,537
4		19,476	1,694	20,164
5		4,877	3,328	11,574
6		6,490	5,845	12,695
7		1,058	2,484	1,763
8		5,234	3,081	9,252
9				58,570
10		1,959	4,052	3,301
11		82,586	176,956	2,643
12		1,838	10,571	285
13		59,628	14,402	9,621
14		33,000	35,000	33,000
15		6,874	22,729	14,249
小計		564,638	579,580	1,132,728
16		1,011	2,432	1,763
17		5,331	3,134	9,409
18		285,705	181,709	530,900
営業活動による キャッシュ・フロー				
		274,614	397,169	594,181
投資活動による キャッシュ・フロー				
1				51,349
2				113,810
3		57,973	30,655	129,257
4			31,600	
5		69,592	31,064	170,657
投資活動による キャッシュ・フロー				
		127,566	93,319	237,455

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額			10,000	10,000
2 長期借入れによる収入		120,000		120,000
3 長期借入金の返済による 支出		181,043	61,721	242,493
4 自己株式の取得による支出		58		115
5 配当金の支払額		73,810	98,412	123,017
財務活動による キャッシュ・フロー		134,912	170,133	255,626
現金及び現金同等物に係る 換算差額		279	274	7
現金及び現金同等物の増加額		12,414	133,442	101,108
現金及び現金同等物の 期首残高		1,077,497	1,178,605	1,077,497
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,089,912	1,312,047	1,178,605

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ……先入先出法による原価法 製品 ……先入先出法による原価法 原材料 ……先入先出法による原価法 仕掛品 ……先入先出法による原価法 (ただし、個別受注品は個別法による原価法) 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～47年 工具器具及び備品 2～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利 用分)社内における利用 可能期間(5年)に 基づく定額法 その他定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能 見込額を計上しており ます。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てる ため、将来の支給見込 額のうち当中間会計期 間の負担分を計上して おります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間会 計期間末において発生 していると認められる 額を計上しております。 過去勤務債務は、その 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数(3年)によ る定額法により按分し た額を発生事業年度か ら費用処理しておりま す。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時に おける従業員の平均残 存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定 額法により按分した額 を、それぞれ発生の翌 事業年度から費用処理 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てる ため、将来の支給見込 額のうち当期の負担分 を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当期にお いて発生していると認 められる額を計上して おります。 過去勤務債務は、その 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数(3年)によ る定額法により按分し た額を発生事業年度か ら費用処理しておりま す。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時に おける従業員の平均残 存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定 額法により按分した額 を、それぞれ発生の翌 事業年度から費用処理 しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備 えるため、内規に基づ く中間期末要支給額を 計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備 えるため、内規に基づ く期末要支給額を計上 しております。
4 外貨建の資産及び 負債の本邦通貨へ の換算基準	外貨建金銭債権債務は、中 間決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理して おります。 なお、為替予約等の振当 処理の対象となっている外 貨建金銭債権債務につい ては、当該為替予約等の円 貨額に換算しております。	外貨建金銭債権債務は、中 間決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理して おります。	外貨建金銭債権債務は、期 末日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差 額は損益として処理して おります。 なお、為替予約等の振当 処理の対象となっている外 貨建金銭債権債務につい ては、当該為替予約等の円 貨額に換算しております。
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められる ものの以外のファイナンス・ リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。ただし、 通貨スワップについ て、振当処理の要件を 満たしている場合は振 当処理を、金利スワ ップについて特例処理 の要件を満たしている 場合は特例処理を採 用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 外貨建未払 費用及び外貨建 予定取引 金利スワップ 借入金 の支払利息 (3) ヘッジ方針 当社の資金管理規程に 基づき、為替変動リス ク及び金利変動リス クをヘッジして おります。 (4) ヘッジの有効性 評価の方法 ヘッジ対象の相場 変動とヘッジ手段 の相場変動とを 比較し、両者の 変動額等を基 礎にして評価 しております。 ただし、特例 処理によ っている 金利スワ ップにつ いては、 有効性 の評価 を省略 して おり ま す。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。ただし、 金利スワップについ て特例処理の要件を 満たしている場合は 特例処理を採用して おります。 (2) ヘッジ手段とヘ ッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘ ッジ対象) 金利スワップ 借 入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 当社の資金管理規 程に基づき、金利 変動リスクをヘ ッジして おります。 (4) ヘッジの有効 性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の 方法 同左 (2) ヘッジ手段 とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有 効性評価の 方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ビデオグラム権の収益及び費用の計上方法) 従来、ビデオグラム権に関わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当期よりそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。この変更は、今後ビデオグラム権収入の増加が見込まれ、定款の事業目的を追加したことから行ったものであります。 なお、この変更により従来と同様の方法によった場合と比較して、売上高は26,434千円、売上原価は16,044千円、営業利益は10,389千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) (会計処理の変更)に記載のとおり、従来ビデオグラム権に関わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当中間会計期間よりそれぞれ、売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、前中間会計期間までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたビデオグラム権に係る債権の増減は「売上債権の増加額(減少額)」に含め、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していたビデオグラム権取得による支出については区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間におけるビデオグラム権に係る債権の増加額は3,020千円であり、ビデオグラム権取得による支出は33,300千円であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割6,192千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,711千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 974,855千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,037,776千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,023,374千円
2 担保資産 (1) 担保に供している資産 土地 1,332,137千円 建物 377,489千円 その他 15,857千円 計 1,725,484千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 209,992千円 (1年内返済予定額を含む) 短期借入金 52,000千円 計 261,992千円	2 担保資産 (1) 担保に供している資産 土地 1,332,137千円 建物 368,450千円 その他 13,725千円 計 1,714,314千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 126,821千円 (1年内返済予定額を含む) 短期借入金 34,000千円 計 160,821千円	2 担保資産 (1) 担保に供している資産 土地 1,332,137千円 建物 362,979千円 その他 14,714千円 計 1,709,831千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 168,542千円 (1年内返済予定額を含む) 短期借入金 46,000千円 計 214,542千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 57千円 匿名組合投資利益 6,945千円 ビデオグラム 権収入 15,320千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 76千円 匿名組合投資利益 8,118千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 130千円 匿名組合投資利益 14,484千円 ビデオグラム 権収入 45,077千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,234千円 ビデオグラム 権償却 3,000千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,081千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,252千円 ビデオグラム 権償却 15,365千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,497千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 8,620千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,537千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,959千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,052千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,301千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 53,774千円 無形固定資産 2,992千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 51,469千円 無形固定資産 8,028千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 116,353千円 無形固定資産 7,608千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,339,912千円 預入期間が 3か月を超え 250,000千円 る定期預金 現金及び 現金同等物 1,089,912千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,562,047千円 預入期間が 3か月を超え 250,000千円 る定期預金 現金及び 現金同等物 1,312,047千円	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,428,605千円 預入期間が 3か月を超え 250,000千円 る定期預金 現金及び 現金同等物 1,178,605千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	584,940	407,058	177,881	機械及び装置	620,522	466,788	153,733	機械及び装置	585,424	436,107	149,316
車両運搬具	5,564	4,614	949	車両運搬具	8,658	5,593	3,064	車両運搬具	5,564	5,122	441
工具器具及び備品	50,160	33,218	16,941	工具器具及び備品	150,325	44,619	105,706	工具器具及び備品	50,160	38,234	11,925
合計	640,664	444,891	195,772	合計	779,506	517,001	262,504	合計	641,148	479,464	161,683
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 67,724千円 1年超 133,856千円 合計 201,581千円				未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 87,117千円 1年超 181,093千円 合計 268,211千円				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 64,567千円 1年超 103,033千円 合計 167,601千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,997千円 減価償却費相当額 50,143千円 支払利息相当額 3,709千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 40,624千円 減価償却費相当額 37,537千円 支払利息相当額 2,876千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 92,327千円 減価償却費相当額 84,562千円 支払利息相当額 6,721千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
計			
区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
株式	19,429	22,650	3,220
その他	58,870	121,445	62,575
計	78,299	144,095	65,795

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
計	
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	0
計	0

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
計			
区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
株式	19,429	32,333	12,903
その他	54,979	60,866	5,886
計	74,409	93,199	18,789

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
計	
(2) その他有価証券	
非上場株式	0
計	0

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
計			
区分	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
株式	19,429	24,486	5,056
その他	54,979	56,287	1,308
計	74,409	80,774	6,364

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
計	
(2) その他有価証券	
非上場株式	0
計	0

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	859円88銭	1 株当たり純資産額	937円17銭	1 株当たり純資産額	902円99銭
1 株当たり中間純利益	62円11銭	1 株当たり中間純利益	52円68銭	1 株当たり当期純利益	122円40銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。
2 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	305,643	259,201	637,287
普通株主に帰属しない金額(千円)			35,000
(うち、利益処分による役員賞与金(千円))	()	()	(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	305,643	259,201	602,287
普通株式の期中平均株式数(株)	4,920,677	4,920,624	4,920,664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1 種類 株式の種類 普通株式 新株予約権の数 132個 新株予約権の行使期間 平成13年 7 月 2 日 ~ 平成16年 6 月30日 新株予約権の行使の条件 対象者は権利行使時 においても、当社の取締 役又は監査役であるこ とを要する。 対象者の相続人は本 件新株予約権を行使す ることができない。 対象者は、一度の手 続において付与を受け た本件新株予約権の全 部又は一部(当社の 1 単元の株式数又はその 整数倍に限る)を行使 することができる。 その他の細目事項に ついては、平成11年 6 月29日の定時株主総会 以降に開催される取締 役会決議による。 新株予約権の譲渡に関 する事項 新株予約権の譲渡、 質入その他一切の処分 は認めない。</p>		<p>新株予約権 1 種類 株式の種類 普通株式 新株予約権の数 132個 新株予約権の行使期間 平成13年 7 月 2 日 ~ 平成16年 6 月30日 新株予約権の行使の条件 対象者は権利行使時 においても、当社の取締 役又は監査役であるこ とを要する。 対象者の相続人は本 件新株予約権を行使す ることができない。 対象者は、一度の手 続において付与を受け た本件新株予約権の全 部又は一部(当社の 1 単元の株式数又はその 整数倍に限る)を行使 することができる。 その他の細目事項に ついては、平成11年 6 月29日の定時株主総会 以降に開催される取締 役会決議による。 新株予約権の譲渡に関 する事項 新株予約権の譲渡、 質入その他一切の処分 は認めない。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(子会社設立について)</p> <p>当社は平成17年7月20日開催の取締役会において、今後の需要拡大が見込まれる電子部品用副資材市場への参入を目的に子会社を設立することを決議し、下記のとおり設立致しました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>会社の概要</p> <p>(1)商号 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司 [英文名称 ALCERA(SUZHO) CO.,LTD]</p> <p>(2)事業内容 電子部品用副資材 の製造・販売</p> <p>(3)設立年月日 平成17年10月3日</p> <p>(4)所在地 中華人民共和国 江蘇省吳江 經濟開發区</p> <p>(5)代表者 飯沼 芳夫 (当社常務取締役)</p> <p>(6)資本金 US\$2,100,000 (当社100%出資)</p> <p>(7)決算期 12月31日(年1回)</p>	

(2) 【その他】

第26期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)中間配当については、平成17年11月15日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	49,206千円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第25期) | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 至 | 平成17年3月31日 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社アルメディア
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

神 谷 英 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士

磯 貝 和 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディアの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルメディアの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社アルメディオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルメディオの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- （1）会計処理の変更に記載されているとおり、会社はビデオグラム権に関わる収益及び対応する費用の計上区分を変更した。
- （2）重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月3日に子会社阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

以 上